

コーポレート・ガバナンス

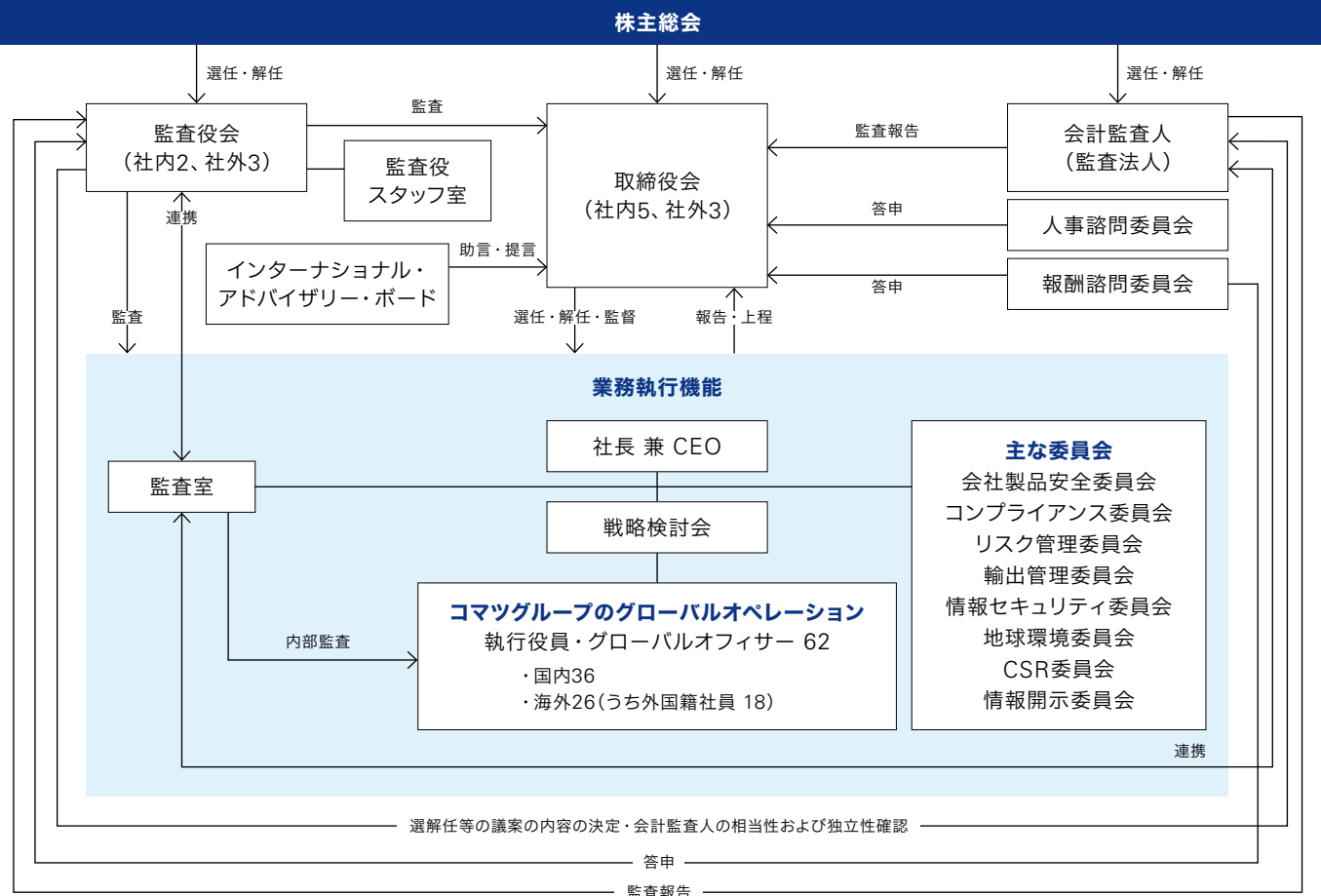
基本的な考え方

株主の皆さまをはじめ、すべてのステークホルダーから更に信頼される会社となるため、グループ全体でコーポレート・ガバナンスを強化し、経営効率の向上と企業倫理の浸透、経営の健全性確保に努めています。株主や投資家の皆さまに対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、株主説明会やIRミーティングなどの積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンスの仕組み

コマツでは、取締役会をコーポレート・ガバナンスの中核と位置づけ、取締役会の実効性を高めるべく、経営の重要事項に対する討議の充実、迅速な意思決定ができる体制の整備や運用面での改革を図っています。このため当社は、1999年に執行役員制度を導入し、法令の範囲内で経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、社外取締役および社外監査役を選任するとともに、取締役会の構成員数を少数化しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2019年6月末日現在)



取締役会の構成

取締役会は、原則として月1回以上定期的に開催し、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針の決定を行うとともに、代表取締役以下の経営執行部の業務執行を厳正に管理・監督しています。取締役8名のうち3名を社外取締役が占め、経営の透明性と客観性の確保に努めています。

また、取締役会の効率的な運営に資することを目的として、役付執行役員等で構成された戦略検討会を設置しています。各執行役員等は戦略検討会での審議を踏まえ、取締役会から委譲された権限の範囲内で職務を執行することとしています。

取締役の職務執行について

2018年度は取締役会を15回開催し、取締役会付議基準に基づき経営上の重要事項の決定を行い、業務執行の報告をしました。業務執行報告は連結売上ベースでほぼ100%の事業をカバーしていますが、極めて小規模な事業についても、安全・コンプライアンス・リスクを中心に取締役会で報告をしています。取締役会での議論を尽くすため、十分な審議時間

を確保し、重要議案は討議・決議と日を改めて2回取締役会に上程するプロセスを採用しています。

また、取締役会では、社長より毎月、安全・コンプライアンス・リスク等の直近の重要課題およびトピックスを報告しています。またCFOより毎月、売上・損益の状況、受注状況、借入金の状況を報告しています。

人事諮問委員会

コマツでは、社外取締役3名(うち1名を委員長とする)、会長および社長で構成される人事諮問委員会において、社長(CEO)を含む経営陣幹部の選解任を審議し、取締役会に答申します。取締役会では、その答申を踏まえ、取締役、監査役候補者の指名および執行役員等の選解任につき、審議、決定します。

【構成】
委員長：奥 正之
委員：薮中 三十二、木川 真、大橋 徹二、小川 啓之

報酬諮問委員会

コマツは、取締役および監査役の報酬につき、客観的かつ透明性の高い報酬制度とするため、社外委員4名(社外有識者1名、社外監査役2名、社外取締役1名)、社内委員1名にて構成される報酬諮問委員会において、報酬方針および報酬水準につき審議し、その答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

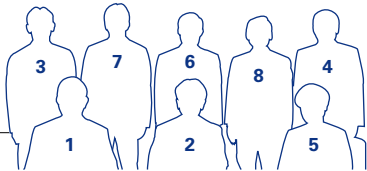
【構成】
委員長：藤沼 亜起
委員：山口 廣秀、篠塚 英子、奥 正之、大橋 徹二

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス改革

コマツは、経営と執行の分離、取締役会による経営の意思決定の充実および業務執行の厳正な管理・監督ならびに社外取締役による経営の透明性・客観性の向上、監査役会による取締役の職務執行の適正な監査等、意思決定および管理監督を有効かつ十分に機能させるために、ガバナンス体制の改革を行いました。業務執行を補完する手段としては、グローバル企業

としてのあり方について、国内外の有識者から客観的な助言・提言を取り入れることを目的に、1995年にインターナショナル・アドバイザリー・ボード(IAB)を設置し、意見交換・議論を行っています。今後も取締役会の実効性を更に高めるとともに、社外取締役の参画による透明性・健全性を確保しながら、「経営の見える化」を目指していきます。



取締役



代表取締役会長 1 大橋 徹二 1977年 4月 当社 入社 粟津工場工場管理室生産管理課 1998年 10月 生産本部粟津工場管理部長 2001年 10月 生産本部奥岡工場長 2004年 1月 コマツアメリカ株式会社 社長 兼 COO(～2007年3月) 2007年 4月 執行役員 就任 2008年 4月 常務執行役員 就任 2009年 6月 取締役 兼 常務執行役員 就任 2012年 4月 取締役 兼 専務執行役員 就任 2013年 4月 代表取締役社長 兼 CEO 就任 2019年 4月 代表取締役会長 就任(現任)	代表取締役社長 兼 CEO 2 小川 啓之 1985年 4月 当社 入社 川崎工場生産技術部生産技術課 2004年 4月 コマツアメリカ株式会社 チャタヌガ工場長(～2007年3月) 2007年 4月 生産本部大阪工場管理部長 2010年 4月 執行役員 就任 生産本部茨城工場長 2013年 4月 生産本部調達本部長 2014年 4月 インドネシア総代表 兼 コマツマーケティング・サポートイン ドネシア株式会社 会長 (～2016年3月) 2015年 4月 常務執行役員 就任 2016年 4月 生産本部長 2018年 4月 専務執行役員 就任 6月 取締役 兼 専務執行役員 就任 2019年 4月 代表取締役社長 兼 CEO 就任(現任)	取締役 兼 専務執行役員 3 森山 雅之 担当：マイニング事業本部長 1982年 4月 当社 入社 川崎工場車両開発センタ技術管理室 2000年 3月 コマツアメリカ株式会社 (～2003年3月) 2010年 4月 執行役員 就任 開発本部建機第一開発センタ 所長 2014年 4月 コマツアメリカ株式会社 社長 兼 COO 2015年 4月 常務執行役員 就任 2017年 4月 マイニング事業本部長(現任) 2018年 4月 専務執行役員 就任 2019年 6月 取締役 兼 専務執行役員 就任 (現任)	取締役 兼 専務執行役員 4 水原 潔 担当：建機マーケティング本部長 1983年 4月 当社 入社 輸出営業本部営業総括室 1988年 9月 小松ドレッサーカンパニー (現 コマツアメリカ株式会社) (～1993年3月) 1997年 3月 コマツハノマーズ有限公司 (現 コマツドイツ有限公司) (～2003年3月) 2008年 4月 建機マーケティング本部事業 管理部長 2011年 4月 建機マーケティング本部 建機経営企画室長 2013年 4月 執行役員 就任 インド総代表 兼 コマツインディア 有限公司 社長 2017年 4月 常務執行役員 就任 建機マーケティング本部長(現任) 2019年 4月 専務執行役員 就任 2019年 6月 取締役 兼 専務執行役員 就任(現任)
取締役 兼 常務執行役員 5 浦野 邦子 担当：人事・教育、安全・健康管理、 広報、CSR管掌 1979年 4月 当社 入社 人事部教育課 2005年 4月 生産本部物流企画部長 2010年 4月 コーポレートコミュニケーション部長 2011年 4月 執行役員 就任 2014年 4月 人事部長 2016年 4月 常務執行役員 就任 2018年 6月 取締役 兼 常務執行役員 就任 (現任)	社外取締役 6 奥 正之 1968年 4月 株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 1994年 6月 同行 取締役 就任 1998年 11月 同行 常務取締役 就任 2001年 1月 同行 代表取締役専務取締役 就任 4月 株式会社三井住友銀行 代表取締役 専務取締役 就任 2002年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ 代表取締役専務取締役 就任 2003年 6月 株式会社三井住友銀行 代表取締役副頭取 就任 2005年 6月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ 代表取締役会長 就任 株式会社三井住友銀行 代表取締役頭取 就任 2011年 4月 株式会社三井住友銀行 退任 株式会社三井住友フィナンシャル グループ 取締役会長 就任 2014年 6月 当社 取締役 就任(現任) 2017年 4月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ 取締役 6月 同社 名誉顧問(現任)	社外取締役 7 薮中 三十二 1969年 4月 外務省 入省 2008年 1月 同省 事務次官 就任 2010年 8月 同省 顧問 就任 2014年 6月 当社 取締役 就任(現任)	社外取締役 8 木川 眞 1973年 4月 株式会社富士銀行 (現 株式会社みずほ銀行)入行 2004年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 常務取締役 リスク管理グループ 統括役員 兼 人事グループ統括 役員 就任 2005年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行 退任 4月 ヤマト運輸株式会社 (現 ヤマトホールディングス株式会社) 入社 6月 同社 常務取締役 就任 11月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役常務 就任 2006年 4月 同社 代表取締役常務執行役員 就任 6月 同社 代表取締役専務執行役員 就任 2007年 3月 同社 代表取締役執行役員 就任 ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 就任 2011年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 就任 2015年 4月 同社 代表取締役会長 就任 2016年 6月 当社 取締役 就任(現任) 2018年 4月 ヤマトホールディングス株式会社 取締役会長 就任 2019年 6月 同社 特別顧問 就任(現任) (2019年6月末日現在)

コーポレート・ガバナンス

監査役



常勤監査役
山根 宏輔

1981年 4月 当社入社
栗津工場総務部経理課
1991年 8月 英国 トウシュ・ロス会計事務所留学(～1992年7月)
1999年 3月 コマツアジア有限会社 財務役(～2003年3月)
2003年 4月 広報・IR部長
2004年 4月 コーポレートコミュニケーション部長
2006年 1月 財務部長
2008年 4月 e-KOMATSU推進室長
2011年 4月 執行役員 就任
情報戦略本部長
2016年 6月 当社 監査役 就任(現任)



常勤監査役
松尾 弘信

1982年 4月 当社 入社
大阪工場総務部経理課
1992年 12月 ハノマーズ株式会社(現 コマツドイツ有限会社)
(～1995年10月)
1995年 10月 コマツ建機ドイツ有限会社(～1997年7月)
2006年 1月 小松(中国)投資有限公司 副総経理(～2008年4月)
2008年 4月 管理部長
2012年 6月 監査室長
2013年 4月 執行役員 就任
2017年 6月 当社 監査役 就任(現任)



社外監査役
山口 廣秀

1974年 4月 日本銀行 入行
2008年 10月 同行 副総裁 就任
2013年 3月 同行 退任
7月 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社
(現 日興リサーチセンター株式会社)理事長 就任
(現任)
2014年 6月 当社 監査役 就任(現任)



社外監査役
篠塚 英子

1993年 4月 お茶の水女子大学 教授 就任
2008年 4月 国立大学法人お茶の水女子大学
名誉教授 就任(現任)
2015年 6月 当社 監査役 就任(現任)



社外監査役
大野 恒太郎

1976年 4月 検事 任官
2009年 7月 法務事務次官 就任
2012年 7月 東京高等検察庁検事長 就任
2014年 7月 最高検察庁検事総長 就任
2016年 9月 退官
11月 森・濱田松本法律事務所客員弁護士(現任)
2017年 6月 当社 監査役 就任(現任)

(2019年6月末日現在)

監査役について

監査役は、取締役会、戦略検討会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要会議への出席、当社および国内外子会社の拠点往査、当社および重要な子会社の代表取締役その他の役員および経営幹部との意見交換、国内子会社の常勤監査役との連絡会および個別面談等により内部統制システムの整備・運用状況を確認しています。

また、内部監査部門、会計監査法人等と定期的に意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性を高めています。

監査役の職務補助のため、監査役スタッフ室に必要な要員を配置し、監査計画に基づき職務上必要と見込まれる費用を予算計上し、適切に管理・執行しています。

コマツの「独立性判断基準」

コマツは、社外取締役および社外監査役の選任にあたって独立性を重視しており、独自の「独立性判断基準」を定めています。また、毎年社外役員候補者の兼務先(業務執行者としての兼務先)である企業との取引を所管する当社部門を通じて、当該兼務先へ直接照会を行う等の方法により、当社および当社子会社と当該企業との取引関係を調査し、その独立性について判定を行っています。

基本的な考え方

独立社外役員とは、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員をいうものとし、当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者である場合や、当社経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者である場合は、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立性はないと判断します。

社外役員の2018年度の活動状況

独立社外取締役

氏名	出席の状況	主な活動状況
奥 正之	取締役会 100% (15回中15回)	(株)三井住友銀行の代表取締役を務めた経歴を有し、2018年度は取締役会において、中期経営計画の評価指標、M&A後の成長戦略、資金調達等につき、実業界における豊富な経験から発言を行いました。また、当社人事諮問委員会および報酬諮問委員会の委員を務めました。
藪中 三十二	取締役会 100% (15回中15回)	外務省事務次官を務めた経歴を有し、2018年度は取締役会において、中期経営計画における需要見通し、各国の通商政策、カントリーリスク等につき、国際情勢の専門家としての見地からの発言を行いました。また、当社人事諮問委員会の委員を務めました。
木川 眞	取締役会 100% (15回中15回)	ヤマトホールディングス(株)およびヤマト運輸(株)の代表取締役を務めた経歴を有し、2018年度は取締役会において、中期経営計画の目標および運用、スマートコンストラクションのICT戦略、グローバルな在庫管理等につき、実業界における豊富な経験から発言を行いました。また、当社人事諮問委員会の委員を務めました。

独立社外監査役

氏名	出席の状況	主な活動状況
山口 廣秀	取締役会 100% (15回中15回) 監査役会 100% (15回中15回)	日本銀行副総裁を務めた経歴を有し、2018年度は監査役会および取締役会において、海外の経済動向、グループのガバナンス、監査体制等につき、専門的見地から発言を行いました。また、当社報酬諮問委員会の委員を務めました。
篠塚 英子	取締役会 100% (15回中15回) 監査役会 100% (15回中15回)	経済・労働・法律等の分野における、幅広い知識と経験を有し、2018年度は監査役会および取締役会において、グローバルな人材育成、ダイバーシティ、リスク管理等につき、専門的見地から発言を行いました。また、当社報酬諮問委員会の委員を務めました。
大野 恒太郎	取締役会 100% (15回中15回) 監査役会 93% (15回中14回)	法曹界での豊富な経験を有し、2018年度は監査役会および取締役会において、法務リスク、内部通報制度、知的財産戦略等につき、専門的見地から発言を行いました。また、当社コンプライアンス委員会においてオブザーバーを務めました。

独立性の判断基準(抜粋)

基本的な考え方を踏まえて、以下に該当する者は、独立性はないものと判断します。

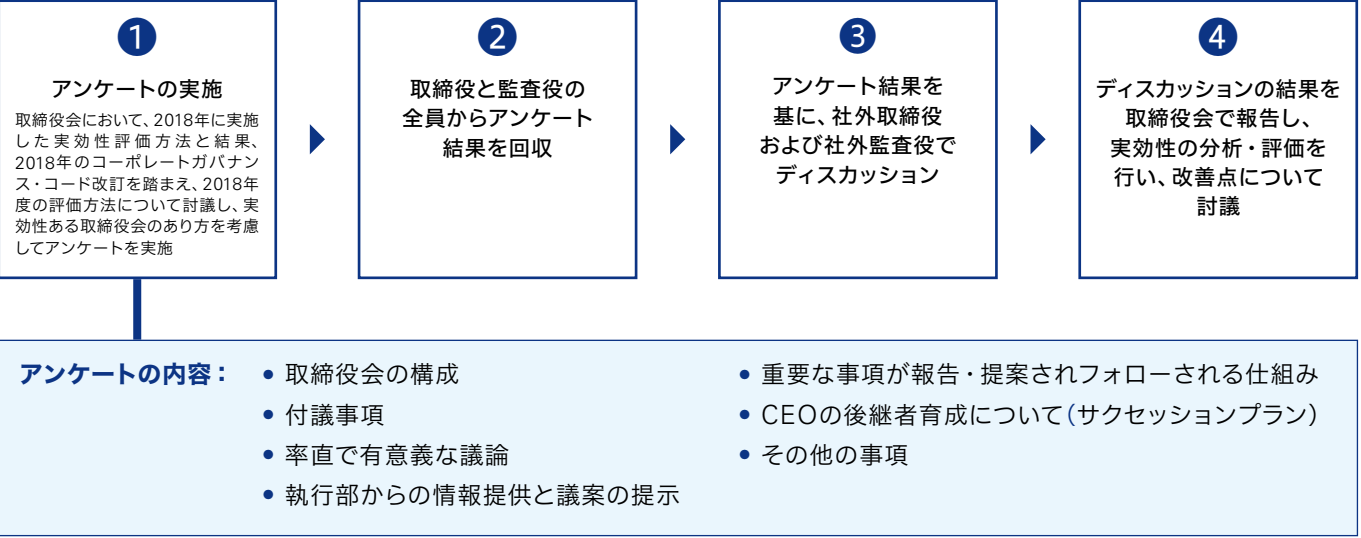
- ① 当社または当社の子会社が、当該取引先的意思決定に対して、重要な影響を与え得る取引関係がある取引先またはその業務執行者
- ② 当社の意思決定に対して、重要な影響を与え得る取引関係のある取引先またはその業務執行者
- ③ 当社または当社子会社から、役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士または弁護士等の専門家(当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は当該団体に所属する者)
- ④ 過去1年間において、上記①から③のいずれかに該当していた者
- ⑤ 当社または当社の子会社の業務執行者など、重要な者の配偶者または二親等以内の親族

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

コマツでは、取締役会の実効性向上のための改善に努めており、取締役会の実効性についての評価・分析を毎年行っています。

評価プロセス



2018年度実効性評価の結果の概要

当社の取締役会は、各評価項目において概ね高い水準にあり、実効性について重要な問題点の指摘はありませんでした。前回同様、毎回の取締役会における社長自らの報告が高い評価を得ました。また、新たに女性の社内取締役を登用したことによる多様性向上、2017年に買収したコマツマイニング(株)の拠点訪問を含むアメリカでの取締役会開催、更に新中期経営計画について合計4回にわたる議論・討議を行ったことなどが高い評価を得ました。

取締役会の運営については、幾つかの改善点の指摘があり、今後改善し更に実効性の高い取締役会の実現を目指していきます。

サクセッションプランについて

2006年にコマツウェイが策定された時から、コマツでは「常に後継者育成を考えること」を経営トップの心構えの一つとしています。コマツウェイでは、後継者の育成を経営トップにしかできない大事な仕事と位置づけ、サクセッションプランによって後継候補者を常に明確にし、その候補者に様々な現場を経験・理解させることで、問題の本質を見抜く力を養わせることをトップに求めています。

会長、社長および社外取締役で構成される人事諮問委員会においても、常に次代、次々代の社長(CEO)候補者の人選や育成について様々な議論をしています。

役員報酬制度

当社の取締役および監査役の報酬は、客観的かつ透明性の高い報酬制度とするため、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定しています。報酬の水準については、報酬諮問委員会において、グローバルに事業展開する国内の主要メーカーと役位別の水準比較を行い、答申に反映させています。

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、業績との連動性を高め、中長期的な企業価値向上により一層資するよう、固定報酬である基本報酬、単年度の連結業績の達成度によって変動する業績連動報酬(現金賞与および株式報酬A)、および中期

経営計画に掲げる経営目標の達成度による業績連動報酬(株式報酬B)によって構成されます。

社外取締役の報酬は、取締役会の一員として経営全般について提言するという役割を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとしています。

また、監査役の報酬も、企業業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、固定報酬である基本報酬のみとしています。

なお、役員退職慰労金については、2007年6月をもって、制度を廃止しました。

役員別の報酬構成

社内 取締役	基本報酬(固定報酬)	単年度業績連動報酬(月次報酬×0～24カ月)		中期経営計画業績連動報酬 (月次報酬×0～3カ月)
	月次報酬×12カ月	現金賞与(原則として2／3)*	株式報酬A(原則として1／3) 譲渡制限付株式	株式報酬B 譲渡制限付株式

社外 取締役・ 監査役	基本報酬(固定報酬)
	月次報酬×12カ月

← 会社業績を考慮しない

* 現金賞与の上限は、月次報酬の12カ月分相当とし、残りについては株式報酬Aとして支給

中期経営計画の業績連動報酬

コマツの中期経営計画の期間を対象とし、社内取締役に対し、毎事業年度、月次報酬の3カ月相当分を株式報酬として、譲渡制限付株式を付与する方法で支給します。報酬は、中期経営計画の期間の終了後に、中期経営計画の経営目標の達成状況に基づいて譲渡制限の解除を行う株式数(0%～100%)を決定し、原則として交付より3年の後に株式の譲渡制限を解除します。

前中期経営計画の経営目標(2016年度～2018年度)と評価基準・指標

経営目標	評価基準・指標
成長性(業界水準を超える成長率を目指す)	主要他社との連結売上高成長率の比較*1
収益性(業界トップレベルの営業利益率を目指す)	主要他社との連結営業利益率の比較*1
効率性(ROE10%レベルを目指す)	連結ROE10%以上の達成
健全性(業界トップレベルの財務体質を目指す)	主要他社とのネット・デット・エクイティ・レシオ*2の比較*1
ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した経営	ESG中期活動目標の達成度

*1 国内外の主要同業他社との相对比较により評価

*2 ネット・デット・エクイティ・レシオ(ネット負債資本比率)=(有利子負債－現預金)／株主資本

コーポレート・ガバナンス

リスク管理について

コマツは、企業価値を高める努力を続けると同時に、当社の持続的発展を脅かすあらゆるリスク、特にコンプライアンス問題、環境問題、品質問題、災害発生、情報セキュリティ問題等を主要なリスクと認識してこれに対処すべく、対策を行っています。

- ① リスクを適切に認識し、管理するための規定として「リスク管理規程」を定める。この規程に則り、個々のリスクに関する管理責任者を任命し、リスク管理体制の整備を推進する。
- ② リスク管理に関するグループ全体の方針の策定、リスク対策実施状況の点検・フォロー、リスクが顕在化した時の

コントロールを行うために「リスク管理委員会」を設置する。「リスク管理委員会」は、審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告する。

③ 重大なリスクが顕在化した時には緊急対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するための適切な措置を講ずる。

2018年度は、リスク管理委員会を2回開催し、リスク対策実施状況の点検やリスクの未然防止に努めるとともに、その審議・活動内容を取締役に報告しました。また、国内外の子会社におけるリスク管理体制の整備を推進しました。

コンプライアンスについて

コンプライアンスを統括する「コンプライアンス委員会」を設置し、その審議・活動の内容を定期的に取締役会に報告しています。また、法令順守はもとより、すべての取締役および社員が守るべきビジネス社会のルールとして、「コマツの行動基準」を定めるとともに、コンプライアンスを担当する執行役員を任命し、コンプライアンス室を設置するなど、ビジネス社会のルール順守のための体制を整備し、役員および社員に対する指導、啓発、研修等に努めています。更に、法令およびビジネス社会のルールの順守上疑義のある行為に関する社員からの報告・相談に対応するため、通報者に不利益を及ぼさないことを保

証した内部通報制度を設けています。

コンプライアンス委員会では、「コマツの行動基準」の改訂、各種教育・情報発信、内部通報制度の整備・運用をはじめとした諸活動を推進するとともに、その審議・活動内容を取締役会で報告しました。2018年度は、コンプライアンス委員会を2回開催しました。また、潜在的リスクの「見える化調査」を行いました。当社では情報誌「みんなのコンプライアンス」を毎月継続的に発行し、14年目を迎えました。また、コンプライアンス上の主要なリスクについては、定期的な監査を行い予防に努めています。

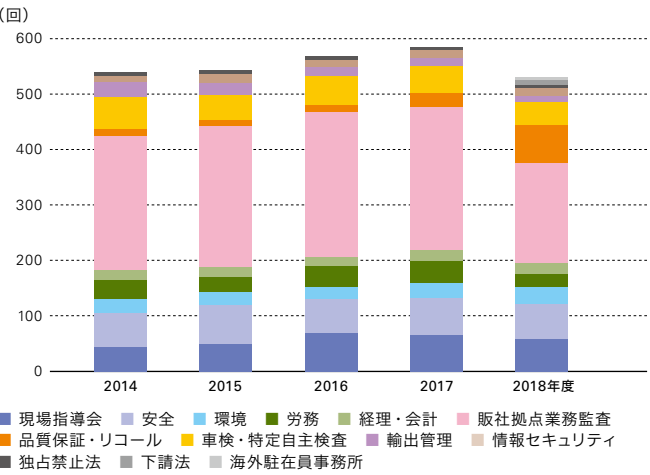
CR監査の実施

コマツではリスク管理活動の一環として、2008年度よりコンプライアンス・リスク監査(CR監査)を実施しています。これはJ-SOX監査*ではカバーできない分野や、会社における潜在的なコンプライアンス・リスクの見える化(特に法令順守状況の確認・評価)を目的としたものです。

この活動を通じて、各社・各部門での管理レベルとコンプライアンス意識の更なる向上を目指しており、今後は都度監査手法を改善し、リスク管理機能としてCR監査の運用レベルを上げていきたいと考えています。

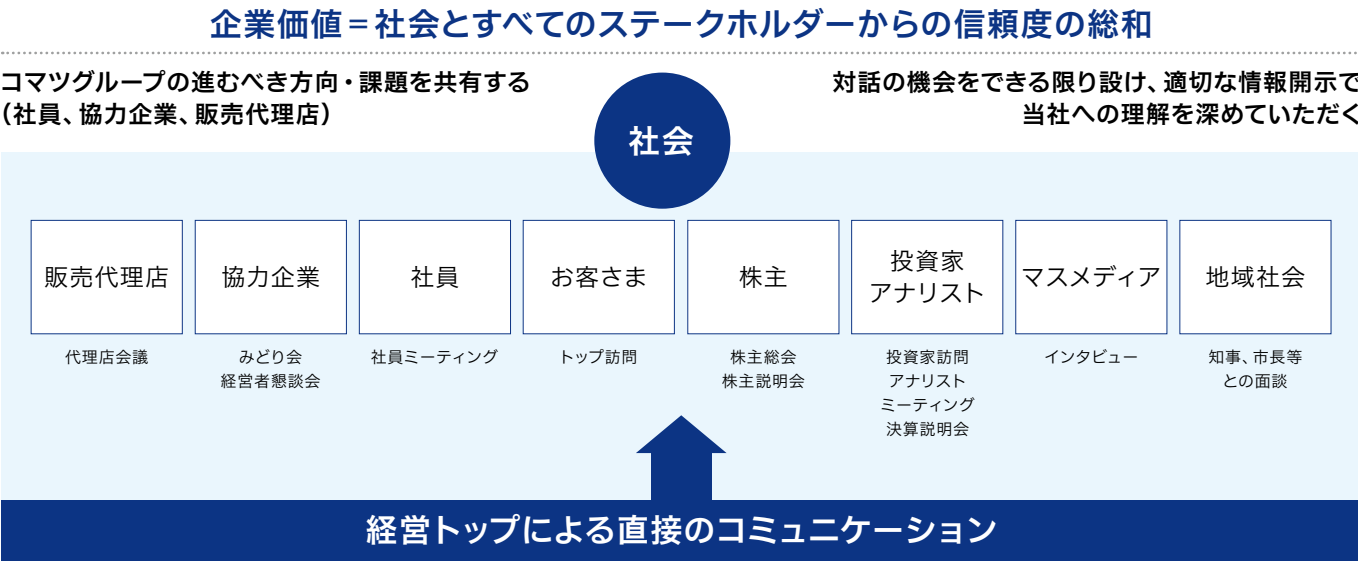
* 金融商品取引法に基づき実施している、財務報告に係る内部統制の評価

CR監査の実施状況



ステークホルダーの皆さまとの対話

すべてのステークホルダーから更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンスの強化に加え、経営トップによるステークホルダーの皆さまとの直接のコミュニケーションに努めています。



2018年度のコマツの主なIR活動

株主や投資家の皆さまに対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進めるとともに、株主説明会やIRミーティングなどの積極的なIR活動を通じて、一層の経営の透明性向上を目指しています。

株主・個人投資家向け

株主説明会(2回)
株主工場見学会(10回)
個人投資家説明会(9回)
長期保有株主さま向け感謝品

ホームページ

財務情報
・決算説明会
・決算短信
・四半期報告書 など
社長ウェブインタビュー(4回)
コマツレポート など

機関投資家向け

決算説明会(4回)
スモールミーティング(8回)
事業説明会(2回)
事業所見学会(1回)
海外IR(5回:約80社)
個別取材対応(250件超)
海外事業所訪問(21回)

役員一覧

2019年6月末日現在

執行役員

専務執行役員

岩本 祐一

CTO、研究・開発、環境管掌

常務執行役員

中野 一郎

開発本部副本部長

上野 進

建機マーケティング本部

国内販売本部長

信原 正樹

生産本部長

北谷 泰一郎

建機マーケティング本部副本部長

(兼)ICTプロジェクト室長

藤田 直樹

産機事業管掌

淵田 誠一

開発本部長

佐藤 吉治

品質保証本部長

栗山 和也

生産本部調達本部長

寺田 浩之

生産本部副本部長(部品・リマン担当)

執行役員

藤原 恵子

建機マーケティング本部代理店

人材育成推進室長(兼)改革室長

中澤 明彦

コマツ経済戦略研究所長(兼)

建機マーケティング本部長付

四家 千佳史

スマートコンストラクション

推進本部長

鈴木 康夫

生産本部茨城工場長

押川 祐士

開発本部副本部長

(兼)次世代鉱山機械開発室長

草場 泰介

開発本部車両第三開発センタ

所長(栗津)

三浦 和明

建機マーケティング本部国内

販売本部副本部長(兼)

コマツカスタマーサポート(株)

代表取締役社長

堀越 健

CFO

岡本 望

生産本部栗津工場長、

石川・富山地区担当

成瀬 真己

開発本部車両第一開発センタ

所長(茨城)

本多 孝一

人事部長

西浦 泰司

マイニング事業本部副本部長

(兼)営業部長

今吉 琢也

経営管理部長

岡本 光正

開発本部車両第二開発センタ

所長(大阪)

田中 賢一

特機事業本部長

前田 伸二

情報戦略本部長

西山 知克

生産本部氷見工場長

真壁 宏

法務、総務・コンプライアンス管掌

横本 美津子

総務部長、危機管理担当

帯金 英文

生産本部小山工場長

砂田 亨

建機マーケティング本部

サービス本部長

梅田 博之

商品企画本部長

古越 貴之

生産本部大阪工場長

執行役員（海外）※海外執行役員は、グローバルオフィサーを兼務

北米

常務執行役員

Rodney Schrader

コマツアメリカ(株)会長(兼)CEO

大島 純

コマツアメリカ(株)EVP(兼)北米開発

本部長

Jeffrey Dawes

コマツマイニング(株)社長(兼)CEO

(兼)マイニング事業本部副本部長

柳沢 是清

コマツマイニング(株)EVP(兼)COO

執行役員

高月 秀之

コマツアメリカ(株)社長(兼)COO

Gary Kasbeer

コマツアメリカ(株)EVP(兼)CFO

中南米

常務執行役員

坂野 泰司

ラテンアメリカ総代表(除ブラジル)(兼)

コマツカミンズチリ(有)社長(兼)コマ

ツホールディングサウスアメリカ(有)

社長(兼)CEO

欧州

常務執行役員

上野 充

コマツフォレスト(株)社長(兼)CEO

執行役員

森下 正敏

欧州コマツ(株)社長(兼)CEO

アジア／大洋州

執行役員

Pratjojo Dewo S.

コマツインドネシア(株)社長

中国

常務執行役員

稲垣 泰弘

中国総代表(兼)小松(中国)投資有限

公司董事長

執行役員

張 全旺

小松(中国)投資有限公司總經理(兼)

CEO

保川 高司

小松(中国)投資有限公司

生産調達本部長

グローバルオフィサー

北米

Peter Salditt

コマツマイニング(株)President,

Underground and Hard Rock

Mining

John Koetz

コマツマイニング(株)President,

Surface Mining

Jorge Mascena

モジュラーマイニングシステムズ(株)

社長(兼)CEO

John Fiedler

ヘンズレー・インダストリーズ(株)社長

欧州

Paul Blanchard

英国コマツ(株)社長

Ralf Petzold

コマツドイツ(有)社長

Göksel Güner

コマツドイツ(有)EVP(兼)建機部門長

Enrico Prandini

コマツイタリア製造(株)社長

アジア／大洋州

Somsak Techacheewapong

バンコックコマツ(株)社長

Sean Taylor

コマツオーストラリア(株)社長

中国

劉 方常

小松(山東)建機有限公司總經理

田 徳春

小松山推建機公司總經理

アフリカ

Michael Blom

コマツ南アフリカ(株)社長